

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年4月23日

【事業年度】 第61期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 ザ・パック株式会社

【英訳名】 THE PACK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中尾吉計

【本店の所在の場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木森啓至

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木森啓至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年3月28日に提出いたしました第61期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りと記載漏れがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

（連結損益計算書関係）

2 財務諸表等

注記事項

（損益計算書関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県	遊休資産	土地	100

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。

時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県	処分予定資産	土地	32
福岡県	処分予定資産	建物等	35
東京都	遊休資産	機械等	48

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。

上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額または不動産鑑定評価額に準ずる評価額に基づき算定しております。

(訂正後)

7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県	遊休資産	土地	100

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。

時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県	賃貸用資産	土地	32
福岡県	事業用資産	建物等	35
埼玉県	遊休資産	機械等	48

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産及び賃貸用資産については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。

上記資産は、滋賀県の賃貸用資産については売却予定であること、福岡県の事業用資産については建物建替えのため取壊し予定であること、また、埼玉県の遊休資産については今後の使用予定見込みも未確定であること等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額または不動産鑑定評価額に準ずる評価額に基づき算定しております。

2 【財務諸表等】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

7 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県	遊休資産	土地	100

当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。

時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県	処分予定資産	土地	32
福岡県	処分予定資産	建物等	35
東京都	遊休資産	機械等	48

当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。

上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額または不動産鑑定評価額に準ずる評価額に基づき算定しております。

(訂正後)

7 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県	遊休資産	土地	100

当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。

時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県	賃貸用資産	土地	32
福岡県	事業用資産	建物等	35
埼玉県	遊休資産	機械等	48

当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産及び賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

上記資産は、滋賀県の賃貸用資産については売却予定であること、福岡県の事業用資産については建物建替えのため取壊し予定であること、また、埼玉県の遊休資産については今後の使用予定見込みも未確定であること等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額または不動産鑑定評価額に準ずる評価額に基づき算定しております。